



新再建計画達成!

世界で最も信頼性の高い、プロジェクト・カンパニーとしての地位の確立へ向けて

第77期 中間事業報告書
2004年4月1日～2004年9月30日





関 誠夫(せき のぶお)

略歴

1970年4月 入社

1987年5月～94年5月

米国千代田インターナショナルコーポレーション出向

1994年5月 ファインインダストリーズ プロジェクト部長

1997年6月 取締役 SIプロジェクト本部副本部長

1998年6月 常務取締役 企画管理部門 副部門長

2000年8月 専務取締役 事業統括

2001年4月 取締役社長

Reliability(信頼性)No.1の エクセレント・プロジェクトカンパニーを目指して

株主の皆様には、ますますのご清栄のことお慶び申し上げます。

また、平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、千代田グループ第77期中間期(2004年4月1日から2004年9月30日まで)の会社概況についてご報告申し上げます。

2004年度上期の振り返り: 累積損失解消、対前年中間期比大幅な増収・増益

2004年度上期に、新再建計画の重要なマイルストーンである累積損失解消を計画の1年半前倒しで達成いたしました。また、過去の弱い体質から決別し、リスク管理をきちんと実施できる収益体質へと変革を遂げ、当中間期は、対前年中間期に比べて大幅な増収・増益となりました。

2004年度下期の見通し: 復配実行、期首予想の上振れ

2004年度下期の見通しについては、ガスシフトの加速を受けた好調なマーケット環境にも支えられて受注工事高・完成工事高・当期純利益すべてにおいて期首計画を上方修正させて頂きました。なお、配当は、累積損失の解消を受けて、今期9期ぶりに一株当たり5円の復配を予定しております。

Reliability(信頼性)No.1を目指して

問題意識を高く持ち、もう一步突っ込んで仕事をするプロフェッショナルな従業員と共に、最先端の統合エンジニアリングシステムを駆使し、卓越した技術力、プロジェクト遂行力、リスク管理能力により、プロジェクトの固有性、周期性、不確実性からの問題を解決し、Reliability No.1の信頼できるパートナーとしてお客様に満足頂き、企業の社会的責任を果たすエクセレント・カンパニーを目指してまいります。

「収益成長企業」へ向けて株主、従業員をはじめとした、ステークホルダーの方々の満足のいく新中期経営計画を現在策定中であり、来春には発表予定であります。株主のみならずにおかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概要

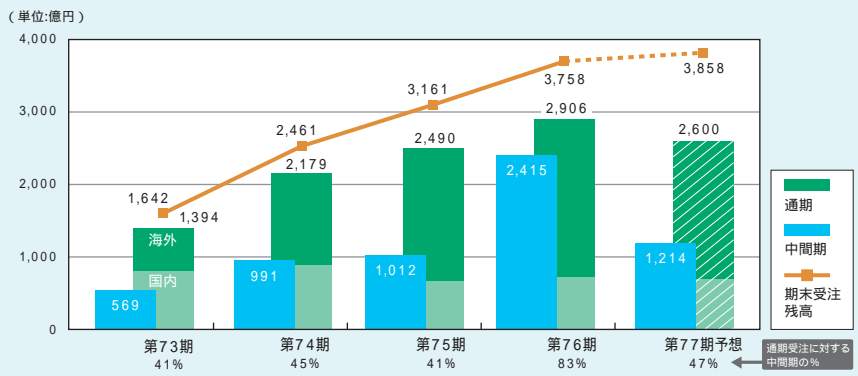
当中間連結会計期間において、国内プラント市場では、政府主導の地球温暖化対策を背景に天然ガス利用は急伸し、電力・ガス業界ではLNG調達先の確保へ向けた動きがありました。

石油・石油化学製品の価格上昇が進むなか、石油各社では製油所統廃合の合理化効果が現れており、化学業界では、ナフサ依存度の高い汎用化学品の原料転換を目指したエチレン分解炉増設の動きが見られ、設備見直しの検討を進める製薬各社からの製剤案件の引き合いが増加しました。

海外プラント市場では、急激な原油高により世界規模でのエネルギーのガスシフトに一層拍車が掛かり、とりわけ世界最大のエネルギー消費国である米国では、拡大するガス需要に自国内産ガス及びカナダからの輸入ガスの供給が追いつかず、LNG輸入への依存度が高まる傾向にあり、LNGプラント建設が活発となりました。

また、石油輸入国に転じた中国では、国家セキュリティの観点から自国資本で開発を進めてきたエネルギー資源について、中東・中央アジアなど海外に依存する傾向を加速させました。

引き続き好調な受注



当中間期の主な受注工事

海外部門	国内部門
<p>100億円以上</p> <ul style="list-style-type: none"> カタール向けラスラファン液化天然ガス社 LNG液化プラント第5系列増設工事 <p>100億円未満</p> <ul style="list-style-type: none"> イラン向け肥料プラント増設工事 サウジアラビア向けエチレンプラント増設工事 	<p>100億円未満</p> <ul style="list-style-type: none"> 三菱化学エンジニアリング(株) / 三菱化学(株)向けエチレン分解炉増設工事 西部石油(株)向け混合キシレン製造装置建設工事 エーザイ(株)向け治験合成工場改修工事 新日鐵化学(株)向けE-6(回路基板材料)工場建設工事

当中間期の主な完成工事 *は出来高部分

海外部門	国内部門
<p>100億円以上</p> <ul style="list-style-type: none"> オマーン向けLNG液化設備建設工事* ロシア向けサハリン2プロジェクト* カタール向けラスラファン液化天然ガス社 LNG液化プラント第4系列増設工事* <p>100億円未満</p> <ul style="list-style-type: none"> カタール向けエクソンモービル社 湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ1追加工事* インドネシア向け天然ガス開発プロジェクト* サウジアラビア向けメタノールプラント建設工事* 	<p>100億円未満</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西電力(株)向け舞鶴火力1号機脱硫設備建設工事 水島工ルエヌジー(株)向け水島LNG基地設置工事* LPG国家備蓄プロジェクト 神栖基地 / 福島基地 / 波方基地の各設備工事* 東亜石油(株)向け 京浜製油所FCC(流動接触分解装置)能力増強工事 富士石油(株)向けガソリン硫黄低減化工事 新日本石油精製(株)向けガソリン硫黄低減化工事

中東では、中国での旺盛な需要を見込み国内化学各社やエネルギー・メジャー企業による石油化学案件への出資計画が数多く

進行しました。

こうした状況の下、当中間連結会計期間の連結受注工事高

は、前中間連結会計期間に大型案件であるロシア向けサハリン2プロジェクトを受注獲得したため、前中間連結会計期間比49.7%減の1,214億29百万円となりましたが、期首発表通期予想2,300億円の5割超(見直し後の通期予想2,600億円の47%)を達成しております。

その内訳は、国内472億58百万円(前中間連結会計期間比15.4%増)海外741億70百万円(同63.0%減)となり

当中間期の主な手持ち工事

海外部門	国内部門
100億円以上 ・ロシア向けサハリン2プロジェクト ・カタール向けラスラファン液化天然ガス社LNG液化プラント第4、第5系列増設工事 ・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ1追加工事 ・オマーン向けLNG液化設備建設工事 100億円未満 ・イラン向け肥料プラント増設工事 ・サウジアラビア向けエチレンプラント増設工事	100億円以上 ・水島エルエヌジー(株)向け水島LNG基地設置工事 ・LPG国家備蓄プロジェクト神栖基地/福島基地/波方基地の各設備工事 100億円未満 ・三菱ウェルファーマ(株)向け薬理研究棟建設工事 ・三菱化学エンジニアリング(株)/三菱化学(株)向けエチレン分解炉設置工事 ・昭和四日市石油(株)向けガソリン硫黄低減化工事 ・西部石油(株)向け混合キシレン製造装置建設工事 ・西部石油(株)向けガソリン硫黄低減化工事



本年7月1日(月)にとり行われた、カタール向けラスラファン液化天然ガス社LNG液化プラント第5系列増設工事の調印式



インドネシア向け天然ガス開発プロジェクト

ました。

連結完成工事高については、順調な工事の進捗及び当中間連結会計期間末の為替レートが期首予想より円安となったことなどを背景として、期首発表中間期予想1,000億円を16%上回る1,163億71百万円(前中間連結会計期間比31.2%増)となり、その内訳は、国内343億78百万円(同23.4%増)、海外819億92百万円(同34.8%増)となりました。

業績面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により、完成工事総利益は88億52百万円(同34.5%増)となり、加えて販管費率が引き続き改善したことから、営業利益は47億52百万円(同90.4%増)と大幅に増加しました。経常利益についても、受取利息・配当金の増加等により51億53百万円(同71.1%増)となり、中間純利益も50億95百万円(同135.6%

連結業績

(単位:億円)

科目	第76期	第77期予想	増減	期首時点第77期予想
受注工事高	2,906	2,600	-306	2,300
受注残高	3,758	3,858	+100	3,858
完成工事高	2,068	2,500	+432	2,200
営業利益	58	83	+25	71
経常利益	63	87	+24	71
当期純利益	66	83	+17	73

この資料には、2004年11月11日現在の将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があります。

増)を計上し、経常利益、中間純利益とも当中間期目標を達成することができました。



LPG国家備蓄プロジェクト福島基地



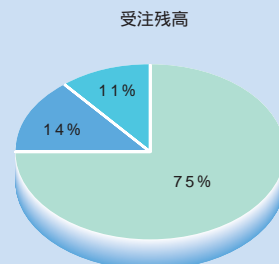
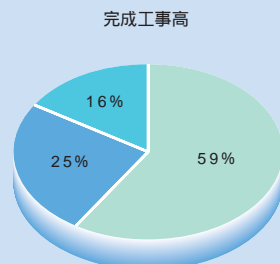
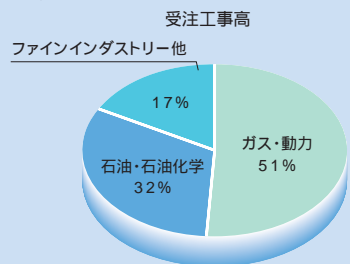
オマーン向けLNG液化設備建設工事



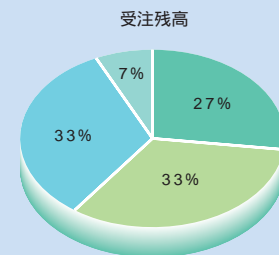
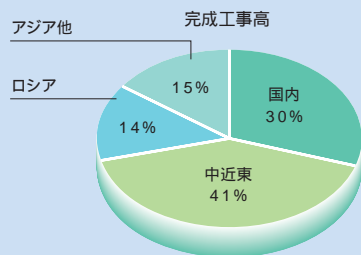
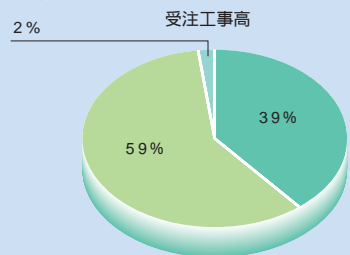
西部石油(株)向けガソリン硫黄低減化工事

【連結セグメント情報】

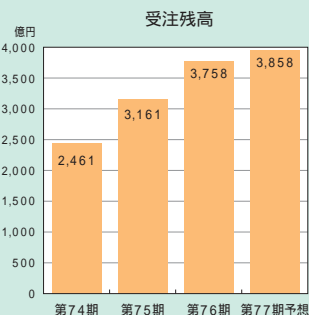
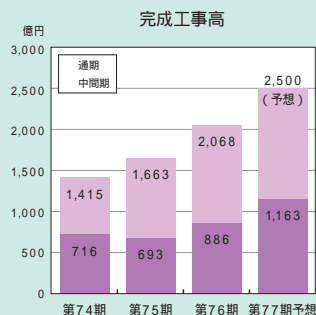
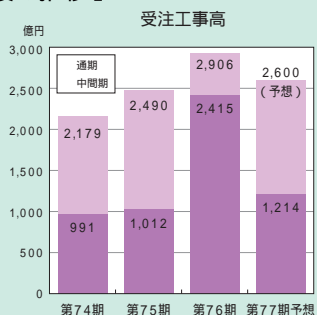
当中間期の分野別割合



当中間期の地域別割合



【業績の推移】



連結決算レポート

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第76期 (2004年3月31日現在)	第77期中間 (2004年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	120,556	138,198
現金預金	41,613	38,931
受取手形及び完成工事未収入金	24,612	28,031
未成工事支出金	18,918	28,206
ジョイントベンチャー持分資産	28,413	37,196
その他流動資産	7,430	6,158
貸倒引当金	431	326
固定資産	22,303	22,256
有形固定資産	6,922	6,744
無形固定資産	2,607	2,620
投資等	12,773	12,891
資産合計	142,859	160,454
負債の部		
流動負債	104,836	116,281
支払手形及び工事未払金	52,888	55,820
未成工事受入金	37,061	47,717
短期借入金	101	115
その他流動負債	14,785	12,628
固定負債	14,912	15,322
長期借入金	10,316	10,265
その他固定負債	4,595	5,057
負債合計	119,748	131,604
少数株主持分	344	362
資本の部		
資本金	12,027	12,342
資本剰余金(資本準備金)	5,818	6,131
利益剰余金	5,800	10,854
自己株式ほか	880	840
資本合計	22,766	28,488
負債・少数株主持分及び資本合計	142,859	160,454

流動資産

前期末と比べ176億円増加し、1,382億円となりました。これは、現金預金が27億円減少した一方で、未成工事支出金が93億円、ジョイントベンチャー持分資産が88億円増加したことなどによります。

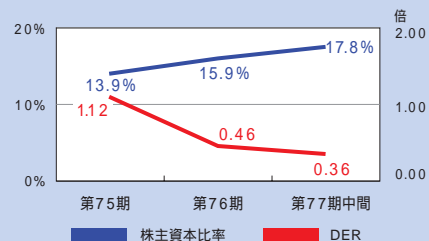
固定資産

減損会計の早期適用により、前期末と比べ47百万円減少しました。

流動負債

前期末と比べ114億円増加し、1,163億円となりました。これは、その他流動負債が22億円減少した一方で、支払手形及び工事未払金が29億円、未成工事受入金が107億円それぞれ増加したことによります。

株主資本比率と負債純資産倍率(DER)



資本の部

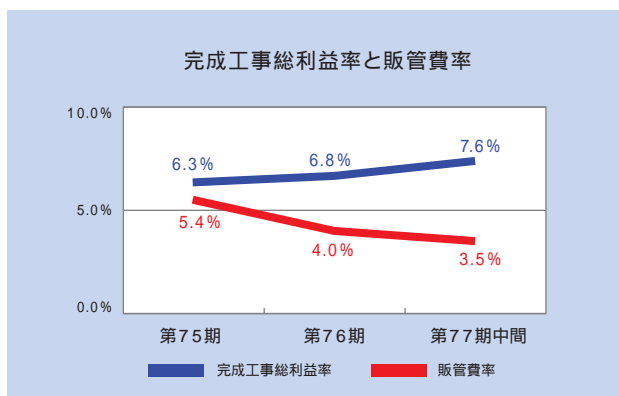
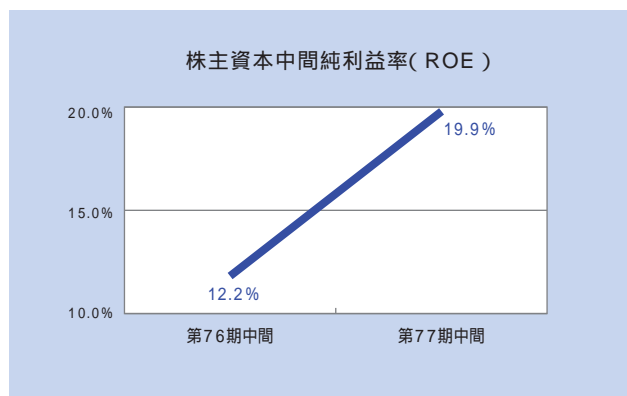
中間純利益51億円を計上したことから、利益剰余金が109億円となりました。この結果、資本合計は285億円、株主資本比率は17.8%となり、前期末と比べそれぞれ57億円の増加、1.8ポイントの改善となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

完成工事総利益
完成工事総利益率は7.6%と、前中間期の7.4%より0.2ポイントの改善となりました。
営業利益
営業利益率は4.1%と、前中間期の2.8%より1.3ポイントの改善となりました。
経常利益
経常利益率は4.4%と、前中間期の3.4%より1.0ポイントの改善となりました。
中間純利益
中間純利益51億円を計上した結果、株主資本中間純利益率(ROE)は19.9%(前中間期12.2%) 一株当たり中間純利益(EPS)は27.44円(前中間期11.68円)となりました。

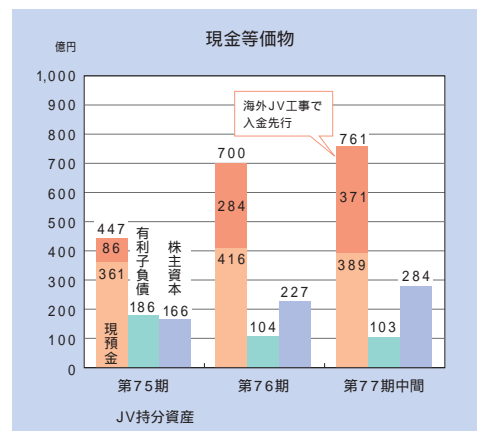
科 目	第76期中間 自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日	第77期中間 自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日
完成工事高	88,679	116,371
完成工事原価	82,098	107,518
完成工事総利益	6,580	8,852
販売費及び一般管理費	4,085	4,099
営業利益	2,495	4,752
営業外収益	884	690
営業外費用	367	289
経常利益	3,011	5,153
特別利益	200	292
特別損失	1,425	791
税金等調整前中間純利益	1,787	4,654
法人税、住民税及び事業税	267	291
法人税等調整額	659	754
少数株主利益	17	22
中間純利益	2,162	5,095



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第76期中間	第77期中間
	自2003年4月1日 至2003年9月30日	自2004年4月1日 至2004年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,787	4,654
減価償却費	595	624
その他の損益	20	31
営業に関する資産の減少額(は増加額)	10,210	12,735
営業に関する負債の増加額(は減少額)	11,904	13,629
ジョイントベンチャー持分資産の増加額	11,585	8,782
その他の資産・負債の増減	4,095	58
(小計)	3,392	2,636
利息及び配当金の受取額	462	322
利息の支払額	205	153
法人税等の支払額	243	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,378	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	673	1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額	45	14
長期借入金純減少額	142	50
株式発行による収入その他	53	589
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	552
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,145	37,200



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりましたが、これはジョイントベンチャー工事の増加に伴い、ジョイントベンチャー持分資産が増加したことによります。従いまして、ジョイントベンチャー持分資産を除く実質的な営業活動によるキャッシュ・フローは61億円のプラスとなります。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	第76期中間	第77期中間
	自2003年4月1日 至2003年9月30日	自2004年4月1日 至2004年9月30日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	5,818	5,818
資本剰余金中間期末残高	5,818	6,131
利益剰余金の部		
利益剰余金(欠損金)期首残高	496	5,800
利益剰余金(欠損金)増減	1,810	5,053
中間純利益	2,162	5,095
その他	352	41
利益剰余金中間期末残高	1,312	10,854

単体決算レポート

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第76期 (2004年3月31日現在)	第77期中間 (2004年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	98,988	112,312
固定資産	23,301	23,742
有形固定資産	3,681	4,004
無形固定資産	2,556	2,568
投資等	17,063	17,170
資産合計	122,290	136,055
負債の部		
流動負債	91,166	99,227
固定負債	13,767	14,195
負債合計	104,933	113,423
資本の部		
資本金	12,027	12,342
資本剰余金(資本準備金)	5,818	6,131
利益剰余金(欠損金)	349	4,335
自己株式	140	178
資本合計	17,356	22,631
負債及び資本合計	122,290	136,055

キャッシュ・フロー計算書

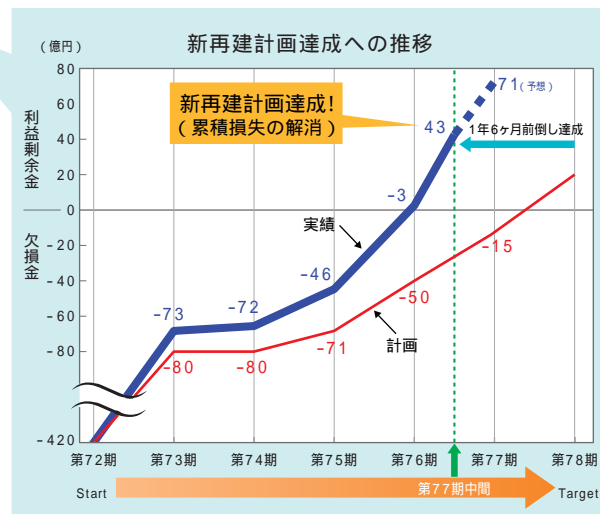
(単位:百万円)

科 目	第76期中間 自2003年4月1日 至2003年9月30日	第77期中間 自2004年4月1日 至2004年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,904	3,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	308	1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,666	1,164
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,230	28,029

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第76期中間 自2003年4月1日 至2003年9月30日	第77期中間 自2004年4月1日 至2004年9月30日
完成工事高	70,703	97,036
完成工事原価	66,625	90,599
完成工事総利益	4,077	6,436
販売費及び一般管理費	2,839	3,032
営業利益	1,238	3,403
営業外収益	694	643
営業外費用	336	268
経常利益	1,596	3,778
特別利益	297	288
特別損失	1,801	293
税引前中間純利益	92	3,772
法人税、住民税及び事業税	14	199
法人税等調整額	657	712
中間純利益	735	4,684



単体決算でも累積損失を解消しました。

トピックス

ニュースヘッドライン

4月12日 イラン国営石油化学会社傘下のPIDMCO社より、東洋エンジニアリング(株)及びイラン企業と共同で、同社2基目となる肥料プラント(アンモニア日産2,050トン、尿素日産3,250トン)を受注。

5月31日 エチレン製造プロセスを保有するKBR社のSCORE技術を日本国内プラントで初めて採用した三菱化学エンジニアリング(株)/三菱化学(株)向けエチレン分解炉設置工事を受注。

7月6日 カタール国ラスラファン液化天然ガス社(エクソンモービル社:70%、カタールペトロリアム社:30%出資)より、当社グループが受注した第3系列(前期完成)及び第4系列(建設中)に続く、LNG年産約470万トンのプラント(第5系

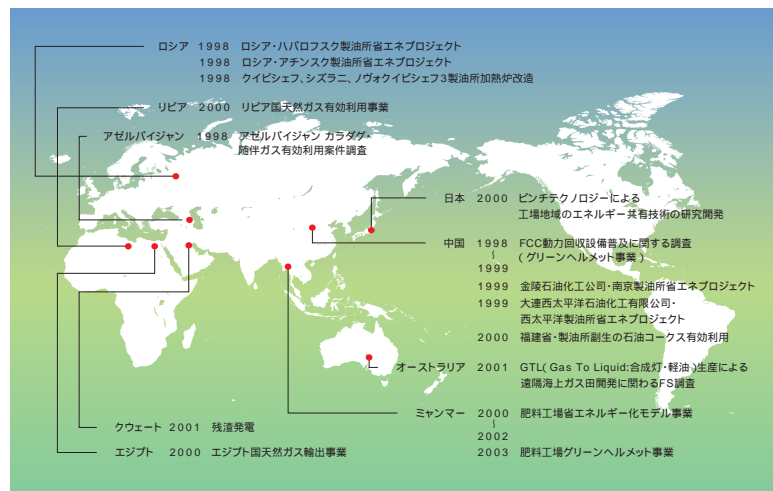
列及びLNG貯蔵設備など)を受注。

8月16日 前期中にサハリンエナジー社(シェル社:55%、三井物産(株):25%、三菱商事(株):20%出資)より東洋エンジニアリング(株)及びロシア企業と共同で受注し、現在遂行中である世界最大のLNGプラント(2系列計960万トン)について経済産業大臣が現地視察。



中川経済産業大臣の現場訪問

最近の海外向け省エネルギー関連のフィージビリティ・スタディ業務(最近の実績)



日本の経験に基づく環境・エネルギー分野に関わる技術を移転・普及することによって開発途上国の努力に協力することを目的とした政府援助のひとつにグリーンエイドプランがありますが、当社は環境改善のためのマスタープラン作成や、先進的なエネルギーの有効利用技術を普及させることを目的としたモデル事業(例:ミャンマー向け肥料工場省エネルギー化)に取り組んできました。

これらの中には、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)や日本貿易振興機構(JETRO)の公募によって当社が行った省エネルギー関連のフィージビリティ・スタディ業務もあります。

マーケット環境

カタールで大型投資が目白押し

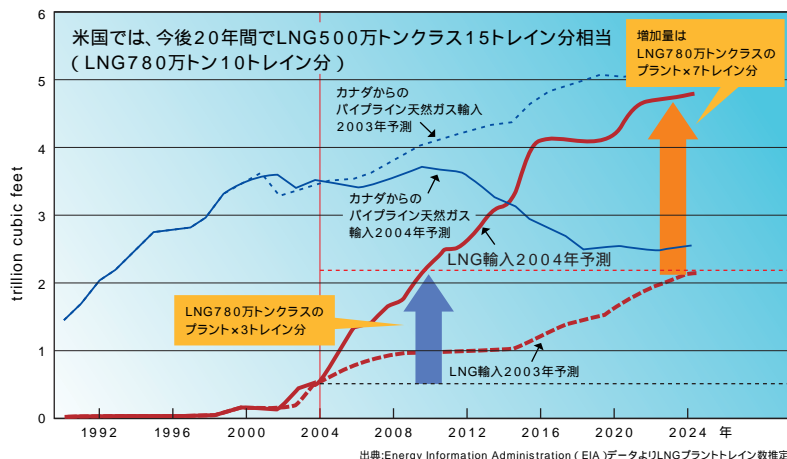
2010年までのカタールのLNG輸出計画では、欧州、米国、インド等で買い手が決定したため、現状2,000万トンのLNG輸出を7,700万トンに増加させる計画を発表し、また、具体的なスケジュールも動き出しました。

当社はカタールガス、ラスラファン液化天然ガス(ラスガス)の両社に多くのLNGプラント実績をあげており、今年はラスガス社向けトレン5を受注しました。今後、カタールガスIIの780万トン2基の建設計画などLNGプラント案件は堅調に推移する見込みであり、ガス開発・ガス化学分野なども活発な状況です。さらにGTL(ガス・ツウ・リキッド)にも動きが出てきております。



米国、カナダ産パイプライン天然ガスよりLNGへシフト

米国エネルギー省エネルギー情報局では、天然ガスの需要供給計画を2025年まで策定しています。天然ガス輸入計画は、カナダからのパイプラインによる供給が減少しているため、2004年にLNG輸入計画へと大きく変更されました。米国ではLNG受け入れ基地計画が目白押しであり、780万トンのLNGプラント換算で、3基分を2010年までに輸入する計画です。また、2025年までにさらに780万トンのLNGプラント換算で7基分を増加させる予測になっています。LNGは中長期的に堅調に推移していく見込みです。



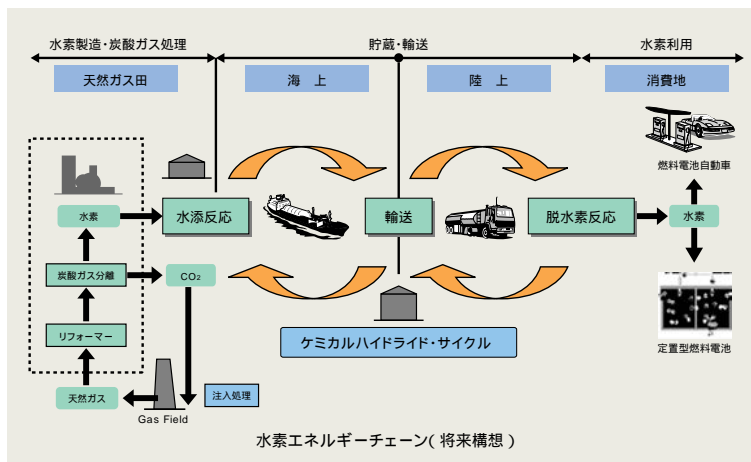
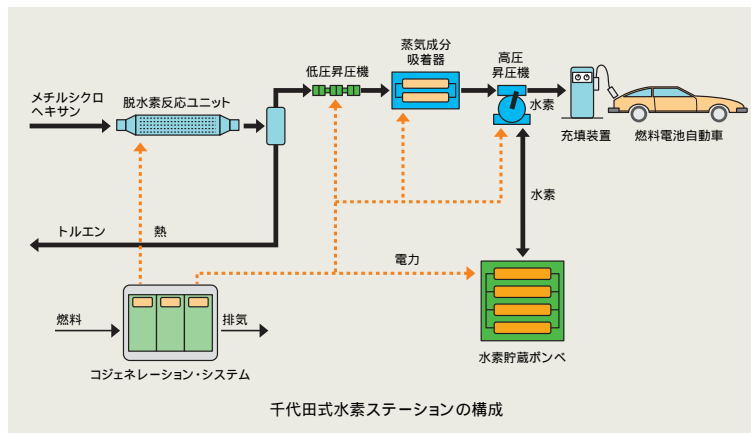
第15回世界水素エネルギー会議 スポンサー企業への参加と技術提携

6月27日から7月2日に1,500名以上の参加者を集めた第15回世界水素エネルギー会議が横浜のバシフィコ国際会議場で開催されました。50社超のスポンサー企業のひとつとして、当社は水素の貯蔵・輸送システムに関する技術について発表しました。

常温・常圧の液体として水素運搬を可能とする有機ケミカルハイドライド法⁽¹⁾といわれるこの技術は、脱水素触媒が未開発なため実用化されなかったユーロケベック計画⁽²⁾の課題であった脱水素触媒の開発に当社で成功したものです。当社は灯油を燃料として熱と電力を発生させるコジェネレーションシステム採用により、通常の電力より安価に必要な熱と電力を自給できる水素ステーションの試設計もしています。さらに、当社は将来構想として、グローバルな水素エネルギーチェーンについても紹介しました。

この構想は、天然ガス産出国で水素を大規模かつ安価に製造し、有機ケミカルハイドライド法で安全な常温・常圧の液体状態として、クリーンな水素のみを輸出するものです。このとき、水素製造時に発生する炭酸ガスを回収してガス田に注入処理をすることによって、炭酸ガスの発生量を大幅に削減することも可能です。将来、本格的な水素エネルギー利用が普及した場合には、このような構想を実現する時代が到来するかもしれません。

(*) 水素を-253℃に冷却して液体としたり、ガスのまま圧縮して数



百気圧のボンベに充填したりせず水素貯蔵合金などの媒体を使用することで、より潜在的な危険性が少ない貯蔵・輸送技術。

(*) 1980～90年代にカナダでの水力発電によって液化水素を製造し、欧州へ海上輸送することを目的とした計画。

会社の概況 (平成16年9月30日現在)

会社概要

設立	昭和23年1月20日
資本金	12,342,874,450円
従業員	単体従業員数 1,135名、連結従業員数 2,502名
主要な事業内容	石油、ガス、石油化学、一般化学、原子力、石炭、電力、製鉄、造水、食品、生化学、医薬品、医療、運輸、流通等の産業用、民生用設備並びに公害防止、環境改善及び災害防止用設備等についての計画、設計、製作、建設、試運転
主要な営業所及び事務所	本店 / 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12-1 千代田リサーチパーク / 横浜市神奈川区守屋町三丁目13
海外駐在員事務所	ハーグ、ミラノ、ドーハ、アブダビ、テヘラン、シンガポール、ジャカルタ、北京、上海

主要な連結子会社

千代田計装株式会社	横浜市神奈川区
千代田工商株式会社	横浜市鶴見区
アローヘッド・インターナショナル株式会社	東京都港区
千代田テクノエース株式会社	横浜市神奈川区
ユーテック・コンサルティング株式会社	横浜市鶴見区
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	東京都港区
千代田アドバンス・ソリューションズ株式会社	横浜市神奈川区
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア
千代田ナイジェリア・リミテッド	ナイジェリア
千代田タイランド・リミテッド	タイ
ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	インドネシア
千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	シンガポール
シー・アンド・イー・コーポレーション	フィリピン
千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド	ミャンマー

主要な関連会社

株式会社アローメイツ	横浜市中区
ITエンジニアリング株式会社	横浜市神奈川区
千代田ベトロスター・リミテッド	サウジアラビア
エル・アンド・ティー・千代田リミテッド	インド

役員

*取締役社長	関 誠 夫
*取締役副社長	山 村 彰
*取締役副社長	成 富 尚 武
*専務取締役	柴 田 博 至
*専務取締役	小 林 博
常務取締役	源 淳 郎
常務取締役	ジュリアン E. バイラント
取締役	久 保 田 隆
常勤監査役	川 名 通 彦
常勤監査役	亀 井 信 寧
監査役	藤 岡 琇 晃
監査役	今 出 川 幸 寛

(注)*印は代表取締役を示します。

常務執行役員	白 崎 善 宏
常務執行役員	門 山 明
常務執行役員	中 谷 秀 雄
執行役員	香 田 圓
執行役員	坂 口 順 一
執行役員	山 本 孝 士
執行役員	長 田 文 雄
執行役員	中 島 純 夫
執行役員	横 井 悟
執行役員	三 枝 隆 治

主な資格者一覧 (監理技術者も含む)

資格名称	資格名称
公的資格	
土木施工管理技士 1級 46	建築士 1級 16
土木施工管理技士 2級 1	建築士 2級 5
建築施工管理技士 1級 6	技術士 建設部門 2
電気工事施工管理技士 1級 16	技術士 機械部門 9
電気工事施工管理技士 2級 4	技術士 衛生工学部門 4
管工事施工管理技士 1級 64	電気工事士 第1種 2
管工事施工管理技士 2級 7	電気工事士 3
監理技術者 83	電気主任技術者 第3種 10
国際資格	
Professional Engineer 機械工学 2	
Professional Engineer 化学工学 6	
Professional Engineer 土木工学 2	
PMプロフェッショナル 63	

合計 351名

株式の状況

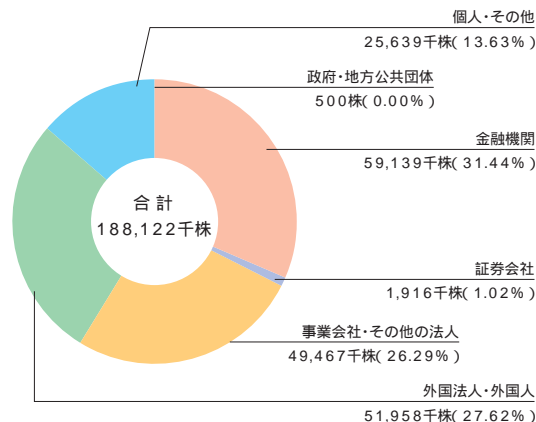
- 1 会社が発行する株式の総数 650,000,000株
 株式の種類 普通株式 570,000,000株
 優先株式 80,000,000株
- 2 発行済株式総数 普通株式 188,122,529株
- 3 株主数..... 12,900名
- 4 新株予約権の状況

発行決議の日	行使開始日	目的となる株式の種類及び数
平成14年7月1日	平成16年7月1日	普通株式 5,126,000株

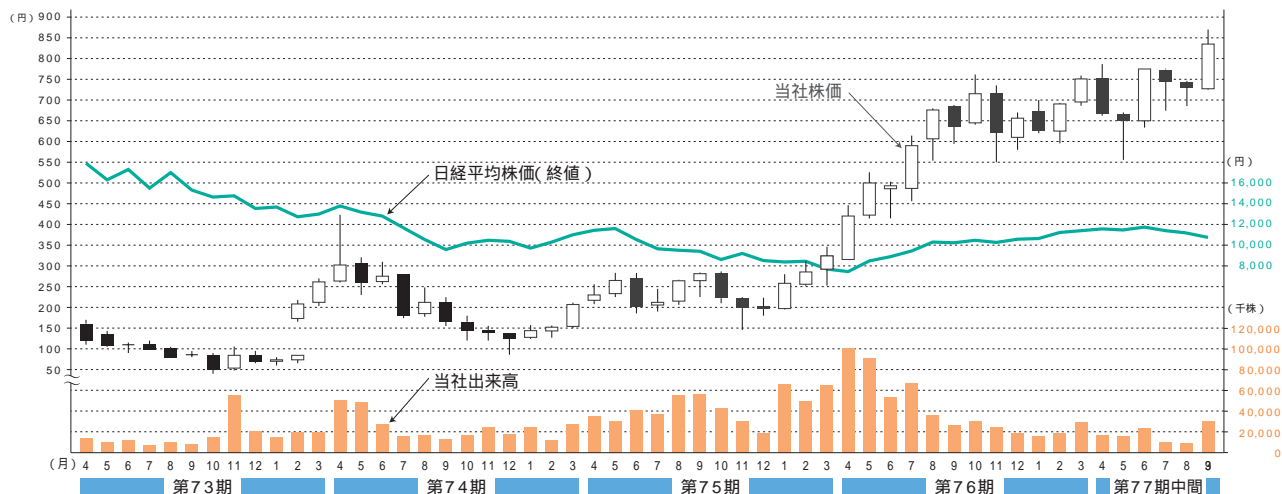
5 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	構成比
	千株	%
三菱商事株式会社	19,851	10.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	12,493	6.6
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	11,150	5.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,956	5.3
三菱信託銀行株式会社	9,034	4.8
株式会社東京三菱銀行	9,033	4.8
ケイビーアール・エムシーインベストメント株式会社	5,994	3.2
ジェーピーモルガンチェースリアルイーエフジャスデックレンディングアカウント	4,306	2.3
株式会社荏原製作所	3,687	2.0
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	2,972	1.6

所有株数別分布状況



株式データ



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会については3月31日。そのほか必要がある場合には、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-707-696(フリーダイヤル)
公告掲載新聞	日本経済新聞
一単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6366

【お知らせ】

住所変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、株式の相続手続依頼書など株式関係の手続き用紙のご請求は、名義書換代理人フリーダイヤル0120-707-696で承っております。

平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続きが従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手続きより簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

従来より日本経済新聞に掲載していた貸借対照表及び損益計算書の開示については、平成15年3月期より当社ホームページに掲載することとさせていただきます。

ホームページアドレスは次のとおりです。

http://www.chiyoda-corp.com/index_i.html



千代田化工建設株式会社

本店 〒230-8601 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
電話 045-521-1231(代表) FAX 045-503-0200

<http://www.chiyoda-corp.com/>